

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	日立工機株式会社
【英訳名】	Hitachi Koki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 清
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03-5783-0601(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 法務部長 尾木 克彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03-5783-0601(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 法務部長 尾木 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間	第88期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	83,887	87,509	27,719	28,015	115,000
経常利益(百万円)	2,876	2,288	619	1,277	3,638
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	655	227	68	85	967
純資産額(百万円)	-	-	106,652	101,327	106,732
総資産額(百万円)	-	-	143,811	135,507	144,347
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,042.82	990.57	1,043.41
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	6.47	2.24	0.68	0.84	9.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	6.47	-	-	-	9.54
自己資本比率(%)	-	-	73.5	74.1	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,637	6,121	-	-	10,934
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,485	296	-	-	1,327
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	957	2,885	-	-	1,188
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	22,797	27,216	25,120
従業員数(人)	-	-	4,707	4,651	4,670

(注) 1. 売上高は、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含まない。

2. 第88期第3四半期連結会計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

3. 第89期第3四半期連結累計期間及び第89期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数（人）	4,651（1,492）

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員等の数は()内に当第3四半期連結会計期間末人員を外数で記載している。なお、当第3四半期連結会計期間内の平均臨時従業員等の数は1,426人である。
2. 臨時従業員等には、臨時員、パートタイマー、嘱託、派遣社員等を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数（人）	1,380（148）

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員等の数は()内に当第3四半期会計期間末人員を外数で記載している。なお、当第3四半期会計期間内の平均臨時従業員等の数は147人である。また、国内関連会社を含めた当第3四半期会計期間末就業人員は2,315人である。
2. 臨時従業員等には、臨時員、パートタイマー、嘱託、派遣社員等を含んでいる。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また連結ベースでは受注生産形態をとらない製品も多いため、連結ベースでは販売実績のみを記載し、生産及び受注については当社の状況を示している。

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売実績(百万円)	前年同四半期比(%)
電動工具	26,712	+1.7
ライフサイエンス機器	1,303	-10.1
合計	28,015	+1.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 生産実績及び受注実績(提出会社)

当第3四半期連結会計期間における当社の生産高及び受注高をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)
電動工具	8,224	-12.4	11,274	+0.0
ライフサイエンス機器	1,488	+8.9	1,638	+0.8
合計	9,713	-9.7	12,912	+0.1

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 生産高の金額は、予定販売価格を基礎としている。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の売上高は、国・地域により状況が異なり厳しさが残ったものの世界経済全体として概ね回復しつつある中、リチウムイオン電池製品を中心とした新製品の市場投入、新興国への拡販や先進国での販路の拡充に努めたことなどから、280億1千5百万円（前年同四半期比1%増）となった。

利益面においては、海外工場への生産移管や販売コストの徹底見直しなどの収益向上策の成果が現れ、営業利益13億2千9百万円（前年同四半期比118%増）、経常利益12億7千7百万円（前年同四半期比106%増）、四半期純利益8千5百万円（前年同四半期純損失6千8百万円）となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

電動工具事業

日本においては、住宅投資がようやく好転しつつあり電動工具の需要にも回復の兆しがみえ始め、新製品の投入やホームセンタールート強化に注力した結果、売上高は前年同四半期比4%の増加となった。

北米地域においては、長引く住宅投資の低迷や円高の影響を受けたものの、大手ホームセンターとのアライアンス強化や広域量販店への拡販などにより、売上高は前年同四半期比1%の増加となった。

欧州地域においては、一部の地域で金融不安の影響があったが、景気回復基調が続いているロシア・東欧が好調だったことをはじめ、イギリスで大手量販店との取引が拡大したことなどから、現地通貨ベースでは大きく伸長した。しかしながら、為替変動の影響を大きく受け、売上高は前年同四半期比1%の減少となった。

アジア、その他地域においては、インド、タイなどが引き続き堅調に推移したことなどから、売上高は前年同四半期比5%の増加となった。

その結果当事業の業績は、売上高267億1千2百万円（前年同四半期比2%増）、営業利益9億9千万円（前年同四半期比371%増）となった。

ライフサイエンス機器事業

日本においては、新規顧客の開拓に積極的に取り組んだものの、官公庁研究施設が設備投資を控えた影響を受けた。一方、海外においては、北米では積極的な営業活動などにより超遠心機や冷却遠心機が堅調に推移したものの、全体としては厳しい状況が続いた。

その結果当事業の業績は、売上高13億3百万円（前年同四半期比10%減）、営業利益3億3千9百万円（前年同四半期比15%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、たな卸資産の増加12億4千2百万円などがあったものの、売上債権の減少18億6千1百万円や税金等調整前四半期純利益8億8千9百万円などにより、17億円の収入（前年同四半期は30億4千9百万円の収入）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出3億7千万円などにより、4億2千3百万円の支出（前年同四半期は4億5千3百万円の支出）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の減少7億9千5百万円や配当金の支払6億9百万円などにより、14億3千5百万円の支出（前年同四半期は5億6千8百万円の支出）となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末残高から3億8千1百万円減少し、272億1千6百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、第89期第2四半期報告書に記載した連結子会社の不適切な取引及び会計処理への対応については、(株)東京証券取引所及び(株)大阪証券取引所に改善報告書を提出するとともに、再発防止策の各項目を内部統制システム整備の基本方針に反映して着実に実行している。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動は、当社開発本部、ライフサイエンス機器事業部の設計部門を中心に行われており、研究開発費は8億1百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当面の経済環境をみると、世界経済は、一部先進国で懸念が残るものの、新興国では概ね高成長が続くことが見込まれ、全体としては緩やかな回復が進むものと思われる。このような状況下、当社グループは次の施策を実行していく。

[当社グループの施策]

電動工具事業では、最需要期を迎える刈払機をはじめ日米欧の排ガス規制に適合したエンジン工具の拡販や、電子パルスドライバなど当社独自技術による戦略製品を含むリチウムイオン電池製品の拡販、さらにはアクセサリ（消耗品）の拡販を積極的に展開していく。地域面では、高い成長が見込まれる新興国・資源国で販売ルートの拡充と各地域に適した製品の市場投入を加速させる一方、先進国では販売店ルートや大手ホームセンタールートのさらなる強化を図っていく。

また、ライフサイエンス機器事業では、ワクチン製造メーカーへのワクチン生産用連続超遠心機の売上拡大、国内での主要取引先である大学・官公庁研究施設における引き合い案件の確実な取り込みに加え、材料系市場等の新分野開拓に注力し業績の底上げを図っていく。

一方、収益に関しては、マーケティングに基づいた他社にない競争優位な戦略製品の拡販による収益力の向上、物量の確保による固定費の回収、最適地生産の継続推進、製造・販売両面での総コストの圧縮を含む徹底した原価低減などを実行し、為替を含めさまざまな経営環境の変化に耐え得る強靱な収益体制の確立を図っていく。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における連結での自己資本比率は74.1%であり、財務体質は安定している。なお、資金の流動性については「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、ユーザーニーズに適合したイノベティブで、かつ使いやすい製品、及び顧客満足度の高いサービスの提供を通じて社会に貢献することを経営の基本方針とし、積極的な世界展開を図るグローバル企業として、高い性能・品質の電動工具製品及びライフサイエンス機器製品をワールドワイドに提供している。また、自らも社会の一員として、「基本と正道」を旨に、コンプライアンスの強化と企業倫理の徹底に努めることにより、社会から信頼される企業となることを目指している。

この基本方針の下、当社グループは、絶えず変動する経営環境の中、その環境変化に迅速に対応しつつ積極果敢な経営施策を実施し、業績の向上、事業の成長性を追求し続けている。今後ますます競争が激化するマーケットにおいて、当社グループは、グローバルでの熾烈な競争に勝ち抜き、かねてより目標に掲げてきた「世界のメジャープレーヤー」に向かって邁進していく。

「世界のメジャープレーヤー」を目指して事業規模の拡大を図る一方、継続的な事業の成長・発展を実現するためには、収益性の追求は欠かせない要素となる。当社グループは、連結営業利益率10%以上を目標とし、更なる企業価値の向上のためにたゆまぬ努力を継続していく。

中長期的な当社グループの経営戦略としては、ますます激化するグローバル競争に勝ち抜くための強靱な企業体質を構築すべく、営業力・製品開発力・コスト競争力の強化、為替変動への対応力の強化などに取り組み、業績の確保・向上に向け様々な経営施策を積極果敢に推進していく。特に、現下の厳しい市場環境に鑑み、収益力の改善に向けた諸施策に注力する。

また、環境経営を重視し、ISO14001の認証範囲を拡大するなど、製造・販売一体となった環境管理の充実を図っていくとともに、事業活動に伴う廃棄物等の削減や省エネルギーの推進、環境に配慮した製品（エコプロダクツ）の積極展開など、環境保全活動に積極的に取り組んでいく。

そのための中長期的な経営戦略は、次のとおりである。

マーケティング及び製品開発力の強化により、ユーザーニーズを的確に捉えた戦略製品の開発、他社にないイノベティブな製品の開発を推進し、収益力のある新製品の早期市場投入を実現していく。

エンジン・園芸工具事業の事業基盤を整備し、事業の大幅な拡大を進めていく。中国生産の強化を推進し、総コスト低減による収益力の向上を図るとともに、新製品の早期開発、効果的な販売ルートの確立・強化などをスピードをもって推進し、事業拡大の柱としていく。

当社独自の多重安全機構を装備したリチウムイオン電池搭載製品について、一充電当たりの作業量を向上させ耐久性の高いブラシレスモーター搭載製品をはじめ、幅広いシリーズ展開を推進し、グローバルブランドとしての「リチウムの日立」の確立に向けて積極的に取り組んでいく。

各地域の景気動向やカントリーリスクを的確に見極め、日米欧の主要3市場はもとより、ロシア、インド、中国などでの拡販とともに、中東や中南米など当社グループにとっての新興市場において、更なる販売ルートの開拓や深耕など各種営業施策を積極的かつタイムリーに展開することにより、売上の確保、事業規模の拡大を図っていく。

中国人民元の動向などを踏まえ、リスク分散を適切に考慮したグローバル最適地生産体制を確立するとともに、国内・海外の生産拠点においてたゆまぬ生産性の改善や原価低減の徹底推進など、コスト競争力の強化を図ることにより、収益の確保と安定的な製品供給体制を追求していく。

電動工具事業、エンジン・園芸工具事業、アクセサリ（消耗部品）事業への取り組み強化を積極的に推進し、合計4兆円市場で当社グループの技術開発力、生産拠点、販売網などを有効活用することによって、更なる業容拡大を図っていく。また、M&Aやアライアンスについても、重要な戦略の一つとして位置づけ、引き続き検討していく。ライフサイエンス機器事業においては、当社の持つ高い技術力を生かした高付加価値製品の積極的な展開により高収益事業としての成長を図っていく。また、従来のバイオ系市場に加え新たに材料系市場を開拓することにより、事業の拡大を図っていく。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	123,072,776	123,072,776	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	123,072,776	123,072,776		

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

日立工機株式会社第3回新株予約権

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	191
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	28
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	191,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,313
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成23年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,313 資本組入額 657
新株予約権の行使の条件	任期満了、定年退職により当社の取締役又は使用人の地 位を喪失した場合、その日から2年6か月以内に行使す ることを要する。 権利者が死亡した場合、その権利は相続されない。
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	123,072	-	17,813	-	21,388

(6) 【大株主の状況】

当社が把握している範囲において、当第3四半期会計期間における大株主の異動はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,668,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,256,800	1,012,568	-
単元未満株式	普通株式 147,376	-	-
発行済株式総数	123,072,776	-	-
総株主の議決権	-	1,012,568	-

(注) 上記は、「単元未満株式」の欄に、当社保有の自己株式69株を含んでいる。

【自己株式等】

(平成22年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立工機株式会社	東京都港区港南 二丁目15番1号	21,668,600	-	21,668,600	17.61
計	-	21,668,600	-	21,668,600	17.61

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高	1,067円	1,039円	896円	830円	776円	811円	746円	749円	794円
最低	940円	820円	760円	744円	705円	713円	654円	658円	705円

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりである。

(1) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役兼 最高財務責任者(CFO)・ 経理財務本部長	高萩 光男	平成22年11月1日(注)

(注) 同日付で経理財務本部副本部長に就任した。

(2) 役職の変動

新役名及び新職名	旧役名及び旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長	代表取締役 取締役会長兼 最高経営責任者(CEO)	小西 康之	平成22年11月1日
取締役	専務取締役	野崎 昭彦	平成22年11月1日
専務取締役兼 知的財産権本部長・ 輸出管理本部長	専務取締役兼 知的財産権本部長	肥田 恒行	平成22年11月1日
常務取締役兼 総務本部長・経理財務本部長・ コンプライアンス本部長	常務取締役兼 最高情報責任者(CIO)・総務本部長 ・コンプライアンス本部長・ 輸出管理本部長	井上 徹	平成22年11月1日

なお、上記の外、次のとおり役員の変動が変更されている。

新役名及び新職名	旧役名及び旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 取締役社長	代表取締役 取締役社長兼 最高執行責任者(COO)	加藤 清	平成22年11月1日
常務取締役兼 開発本部長・エンジン事業強化本 部長・品質保証本部長	常務取締役兼 最高技術責任者(CTO)・開発本部長 ・エンジン事業強化本部長・ 品質保証本部長	田下 文雄	平成22年11月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,577	9,922
預け金	16,639	15,197
受取手形及び売掛金	4 29,545	35,985
たな卸資産	1 41,837	1 43,955
繰延税金資産	3,860	3,799
その他	2,386	2,135
貸倒引当金	615	655
流動資産合計	104,229	110,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 10,892	2 11,450
機械装置及び運搬具(純額)	2 4,478	2 5,305
土地	2,755	3,420
その他(純額)	2 1,982	2 2,029
有形固定資産合計	20,107	22,206
無形固定資産		
のれん	4,724	4,989
その他	1,568	1,825
無形固定資産合計	6,292	6,814
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119	1,216
繰延税金資産	1,468	1,460
その他	2,292	2,308
投資その他の資産合計	4,879	4,985
固定資産合計	31,278	34,005
資産合計	135,507	144,347

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,781	8,267
短期借入金	11,160	14,448
未払費用	6,106	6,955
未払法人税等	709	591
役員賞与引当金	53	90
資産除去債務	38	-
その他	2,960	3,370
流動負債合計	29,807	33,724
固定負債		
退職給付引当金	3,070	3,009
役員退職慰労引当金	331	487
資産除去債務	238	-
その他	734	392
固定負債合計	4,373	3,889
負債合計	34,180	37,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,813	17,813
資本剰余金	21,558	21,557
利益剰余金	87,403	89,000
自己株式	13,633	13,635
株主資本合計	113,141	114,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130	81
繰延ヘッジ損益	20	-
為替換算調整勘定	12,583	8,851
評価・換算差額等合計	12,693	8,932
少数株主持分	879	930
純資産合計	101,327	106,732
負債純資産合計	135,507	144,347

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	83,887	87,509
売上原価	51,812	55,925
売上総利益	32,074	31,584
販売費及び一般管理費	₁ 29,281	₁ 29,263
営業利益	2,792	2,321
営業外収益		
受取利息	145	190
受取配当金	17	18
不動産賃貸料	418	455
貸倒引当金戻入額	1	-
その他	165	233
営業外収益合計	746	896
営業外費用		
支払利息	281	227
為替差損	3	281
持分法による投資損失	21	-
固定資産除却損	52	64
不動産賃貸費用	207	220
その他	97	137
営業外費用合計	663	929
経常利益	2,876	2,288
特別利益		
土地売却益	103	393
投資有価証券売却益	214	-
特別利益合計	317	393
特別損失		
特別退職金	-	22
訴訟和解金	-	239
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21
PCB処理費用	-	47
子会社整理損	-	41
過年度決算訂正関連費用	-	₃ 369
付加価値税修正損	₂ 515	-
特別損失合計	515	739
税金等調整前四半期純利益	2,677	1,942
法人税等	1,987	1,646
少数株主損益調整前四半期純利益	-	296
少数株主利益	34	69
四半期純利益	655	227

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,719	28,015
売上原価	17,221	17,397
売上総利益	10,497	10,618
販売費及び一般管理費	¹ 9,887	¹ 9,289
営業利益	610	1,329
営業外収益		
受取利息	43	62
受取配当金	8	10
不動産賃貸料	137	152
その他	43	68
営業外収益合計	232	292
営業外費用		
支払利息	87	72
為替差損	34	94
持分法による投資損失	4	-
固定資産除却損	15	26
不動産賃貸費用	69	72
その他	12	80
営業外費用合計	223	344
経常利益	619	1,277
特別利益		
土地売却益	-	44
投資有価証券売却益	50	-
特別利益合計	50	44
特別損失		
特別退職金	-	22
子会社整理損	-	41
過年度決算訂正関連費用	-	³ 369
付加価値税修正損	² 166	-
特別損失合計	166	432
税金等調整前四半期純利益	502	889
法人税等	558	783
少数株主損益調整前四半期純利益	-	106
少数株主利益	12	21
四半期純利益又は四半期純損失()	68	85

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,677	1,942
減価償却費	2,923	2,714
退職給付引当金の増減額(は減少)	199	88
受取利息及び受取配当金	162	208
支払利息	281	228
有形固定資産売却損益(は益)	104	401
売上債権の増減額(は増加)	2,559	1,366
たな卸資産の増減額(は増加)	3,026	2,147
仕入債務の増減額(は減少)	3,433	3,745
未払金の増減額(は減少)	403	59
未払費用の増減額(は減少)	836	384
その他	389	688
小計	8,788	7,572
利息及び配当金の受取額	162	208
利息の支払額	282	230
特別退職金の支払額	391	-
法人税等の還付額	1,976	194
法人税等の支払額	1,615	1,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,637	6,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	608	-
投資有価証券の売却による収入	446	10
有形固定資産の取得による支出	1,313	1,250
有形固定資産の売却による収入	127	1,101
無形固定資産の取得による支出	218	173
その他	80	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,485	296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	737	1,531
長期借入れによる収入	-	539
自己株式の取得による支出	2	-
自己株式の売却による収入	11	4
配当金の支払額	1,829	1,824
その他	125	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	957	2,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	845
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,108	2,095
現金及び現金同等物の期首残高	16,688	25,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,797	27,216

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>従来、12月末日又は2月末日を決算日としている連結子会社10社は、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていた。</p> <p>今般、より適切な経営情報を把握するため、当該連結子会社10社について仮決算又は決算期の変更の検討を進めた結果、実務上の対応が可能となったため、当第3四半期連結累計期間より、広東日立工機有限公司他2社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更し、また、(株)日工タナカエンジニアリング他6社については決算日を3月31日に変更している。</p> <p>この結果、広東日立工機有限公司他2社については、平成22年1月1日から平成22年12月31日までの12ヶ月の財務諸表、(株)日工タナカエンジニアリング他6社については平成22年3月1日から平成22年12月31日までの10ヶ月の財務諸表を連結している。</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>当社及び連結子会社では、不動産賃借契約に係る原状回復義務及びPCB等の有害物質含有資産の除去義務に関して資産除去債務を計上している。これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>また、これらの会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は240百万円である。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用している。これによる損益の影響はない。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

(1) 「持分法による投資利益」又は「持分法による投資損失」は前第3四半期連結累計期間は区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示している。

なお、当第3四半期連結累計期間の「持分法による投資損失」は1百万円である。

(2) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は前第3四半期連結累計期間は区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示している。

なお、当第3四半期連結累計期間の「自己株式の取得による支出」は2百万円である。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

(1) 「持分法による投資利益」又は「持分法による投資損失」は前第3四半期連結会計期間は区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示している。

なお、当第3四半期連結会計期間の「持分法による投資損失」は1百万円である。

(2) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 35,825百万円 仕掛品 2,529 原材料及び貯蔵品 3,483 2 有形固定資産の減価償却累計額は、63,659百万円である。 3 保証債務 金融機関からの借入金に対する被保証先別債務保証残高は次のとおりである。 従業員（住宅建設資金） 56百万円 4 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 106百万円	1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 39,185百万円 仕掛品 2,291 原材料及び貯蔵品 2,478 2 有形固定資産の減価償却累計額は、63,797百万円である。 3 保証債務 金融機関からの借入金に対する被保証先別債務保証残高は次のとおりである。 従業員（住宅建設資金） 65百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳 (1) 販売直接費 1. 荷造及び発送費 3,119百万円 2. 広告宣伝費 1,066 3. 販売奨励費 2,946 (2) 販売間接費及び一般管理費 1. 貸倒引当金繰入額 39 2. 給料諸手当 10,187 3. 退職給付費用 739 2 ドイツ子会社における不適切な取引に係る付加価値税に関して、不適切な売上に対して支払った付加価値税の還付の可能性は高いと見込まれるが、現在税務当局による調査が行われており、現時点では確実性が見込めないため、各期において費用処理している。当四半期連結会計期間末における費用処理累計額は1,508百万円である。	1 販売費及び一般管理費の主な内訳 (1) 販売直接費 1. 荷造及び発送費 3,647百万円 2. 広告宣伝費 1,168 3. 販売奨励費 2,511 (2) 販売間接費及び一般管理費 1. 貸倒引当金繰入額 115 2. 給料諸手当 10,136 3. 退職給付費用 709 2 ドイツ子会社における不適切な取引に係る付加価値税に関して、不適切な売上に対して支払った付加価値税の還付の可能性は高いと見込まれるが、現在税務当局による調査が行われており、現時点では確実性が見込めないため、前連結会計年度以前の各期において費用処理している。前連結会計年度末における費用処理累計額は1,691百万円である。 3 平成22年9月に発覚したドイツ子会社における不適切な取引及び会計処理に関連した調査費用等である。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>(1) 販売直接費</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 荷造及び発送費</td> <td>1,055百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 広告宣伝費</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>3. 販売奨励費</td> <td>990</td> </tr> </table> <p>(2) 販売間接費及び一般管理費</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 貸倒引当金繰入額</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>2. 給料諸手当</td> <td>3,405</td> </tr> <tr> <td>3. 退職給付費用</td> <td>257</td> </tr> </table> <p>2 ドイツ子会社における不適切な取引に係る付加価値税に関して、不適切な売上に対して支払った付加価値税の還付の可能性は高いと見込まれるが、現在税務当局による調査が行われており、現時点では確実性が見込めないため、各期において費用処理している。当四半期連結会計期間末における費用処理累計額は1,508百万円である。</p>	1. 荷造及び発送費	1,055百万円	2. 広告宣伝費	335	3. 販売奨励費	990	1. 貸倒引当金繰入額	16	2. 給料諸手当	3,405	3. 退職給付費用	257	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>(1) 販売直接費</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 荷造及び発送費</td> <td>1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 広告宣伝費</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>3. 販売奨励費</td> <td>799</td> </tr> </table> <p>(2) 販売間接費及び一般管理費</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 貸倒引当金繰入額</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>2. 給料諸手当</td> <td>3,299</td> </tr> <tr> <td>3. 退職給付費用</td> <td>219</td> </tr> </table> <p>2 ドイツ子会社における不適切な取引に係る付加価値税に関して、不適切な売上に対して支払った付加価値税の還付の可能性は高いと見込まれるが、現在税務当局による調査が行われており、現時点では確実性が見込めないため、前連結会計年度以前の各期において費用処理している。前連結会計年度末における費用処理累計額は1,691百万円である。</p> <p>3 平成22年9月に発覚したドイツ子会社における不適切な取引及び会計処理に関連した調査費用等である。</p>	1. 荷造及び発送費	1,088百万円	2. 広告宣伝費	350	3. 販売奨励費	799	1. 貸倒引当金繰入額	58	2. 給料諸手当	3,299	3. 退職給付費用	219
1. 荷造及び発送費	1,055百万円																								
2. 広告宣伝費	335																								
3. 販売奨励費	990																								
1. 貸倒引当金繰入額	16																								
2. 給料諸手当	3,405																								
3. 退職給付費用	257																								
1. 荷造及び発送費	1,088百万円																								
2. 広告宣伝費	350																								
3. 販売奨励費	799																								
1. 貸倒引当金繰入額	58																								
2. 給料諸手当	3,299																								
3. 退職給付費用	219																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,192百万円	現金及び預金勘定 10,577百万円
預け金勘定 13,605	預け金勘定 16,639
現金及び現金同等物 22,797	現金及び現金同等物 27,216

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 123,072千株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 21,668千株

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	608百万円	普通配当 6円	平成22年3月31日	平成22年5月28日
平成22年7月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	608百万円	普通配当 6円	平成22年6月30日	平成22年8月31日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	608百万円	普通配当 6円	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	608百万円	普通配当 6円	平成22年12月31日	平成23年2月25日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電動工具 (百万円)	ライフ サイエンス機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,269	1,450	27,719		27,719
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	26,269	1,450	27,719	()	27,719
営業利益	210	400	610	()	610

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して、電動工具、ライフサイエンス機器に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

	主要製品
電動工具	金工用電動工具、木工用電動工具、コードレス工具、建設用電動工具、 空気工具(釘打機・ネジ打機・釘打機用コンプレッサ)、木工機械、 エンジン工具、園芸用工具、家庭用電動工具、集じん機、レーザー測定具(墨出 し器・距離計)、アクセサリ(ダイヤモンド工具、その他消耗部品)
ライフサイエンス機器	超遠心機、冷却遠心機、小形遠心機、生産用連続超遠心機

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電動工具 (百万円)	ライフ サイエンス機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	79,723	4,164	83,887		83,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	79,723	4,164	83,887	()	83,887
営業利益	1,702	1,090	2,792	()	2,792

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して、電動工具、ライフサイエンス機器に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

	主要製品
電動工具	金工用電動工具、木工用電動工具、コードレス工具、建設用電動工具、 空気工具(釘打機・ネジ打機・釘打機用コンプレッサ)、木工機械、 エンジン工具、園芸用工具、家庭用電動工具、集じん機、レーザー測定具(墨出 し器・距離計)、アクセサリ(ダイヤモンド工具、その他消耗部品)
ライフサイエンス機器	超遠心機、冷却遠心機、小形遠心機、生産用連続超遠心機

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北アメリカ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,790	1,734	10,220	4,316	1,656	27,719	-	27,719
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,256	7,384	33	128	-	11,802	(11,802)	-
計	14,046	9,118	10,254	4,444	1,656	39,521	(11,802)	27,719
営業利益(又は営業損失)	71	833	(556)	(400)	25	(25)	635	610

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北アメリカ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,440	5,498	28,602	15,886	4,459	83,887	-	83,887
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,534	22,736	84	241	-	34,596	(34,596)	-
計	40,974	28,235	28,686	16,128	4,459	118,483	(34,596)	83,887
営業利益(又は営業損失)	5	2,288	(1,533)	(1,226)	59	(406)	3,199	2,792

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、オランダ、英国
- (3) 北アメリカ.....米国、カナダ
- (4) その他.....オーストラリア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他	計
海外売上高（百万円）	1,948	10,438	4,612	1,831	18,831
連結売上高（百万円）					27,719
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	7.0	37.7	16.6	6.6	67.9

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他	計
海外売上高（百万円）	6,049	29,321	16,613	4,973	56,956
連結売上高（百万円）					83,887
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	7.2	35.0	19.8	5.9	67.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、オランダ、英国、ロシア
- (3) 北アメリカ.....米国、カナダ
- (4) その他.....オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電動工具事業」、「ライフサイエンス機器事業」の2つを報告セグメントとしている。

「電動工具事業」は、電動工具等を製造、販売している。「ライフサイエンス機器事業」は、超遠心機、冷却遠心機等のライフサイエンス機器を製造、販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益計算書計上額 (百万円)(注)
	電動工具 (百万円)	ライフサイエンス機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	83,284	4,225	87,509		87,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	83,284	4,225	87,509		87,509
セグメント利益	1,135	1,186	2,321		2,321

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益である。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益計算書計上額 (百万円)(注)
	電動工具 (百万円)	ライフサイエンス機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,712	1,303	28,015		28,015
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	26,712	1,303	28,015		28,015
セグメント利益	990	339	1,329		1,329

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益である。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	990.57円	1株当たり純資産額	1,043.41円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.47円	1株当たり四半期純利益金額	2.24円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	6.47円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	655	227
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	655	227
期中平均株式数(千株)	101,397	101,402
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 0.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	68	85
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	68	85
期中平均株式数(千株)	101,401	101,404
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項なし。

2【その他】

四半期配当

平成22年11月8日開催の取締役会において、平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(平成22年度第2四半期配当)を行う旨を決議した。

1. 1株当たり配当金額 6円
2. 配当金の総額 608百万円
3. 効力発生日(支払開始日) 平成22年11月30日

平成23年1月27日開催の取締役会において、平成22年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(平成22年度第3四半期配当)を行う旨を決議した。

1. 1株当たり配当金額 6円
2. 配当金の総額 608百万円
3. 効力発生日(支払開始日) 平成23年2月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

日立工機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立工機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立工機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

日立工機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立工機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立工機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。